

令和2年度

鹿屋市水道事業会計決算書

鹿屋市水道事業

目 次

水道事業決算書

令和2年度鹿屋市水道事業決算報告書	1
令和2年度鹿屋市水道事業損益計算書	3
令和2年度鹿屋市水道事業剰余金計算書	5
令和2年度鹿屋市水道事業剰余金処分計算書	6
令和2年度鹿屋市水道事業貸借対照表	7
注記	11

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	49,274,000	△ 3,000,000	46,274,000	0	0	46,274,000	45,660,543	△ 613,457	
第2項 負担金	38,490,000	△ 3,000,000	35,490,000	0	0	35,490,000	34,339,487	△ 1,150,513	
第3項 補助金	622,000	0	622,000	0	0	622,000	1,092,000	470,000	
第4項 固定資産 売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	76,450	66,450	うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,950円
第5項 出資金	10,152,000	0	10,152,000	0	0	10,152,000	10,152,606	606	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法 第26条 の規定 による 繰越額	継続 費通 次繰 越額		合 計	地方公 営法 第26 条の 規定 によ る繰 越額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第1款 資本的支出	858,233,000	△ 34,100,000	0	824,133,000	0	0	824,133,000	762,141,277	0	0	0	61,991,723	うち、仮払消費税 及び地方消費税 48,998,361円
第1項 建設改良費	686,705,000	△ 34,100,000	0	652,605,000	0	0	652,605,000	590,613,540	0	0	0	61,991,460	
第2項 企業債償還金	171,528,000	0	0	171,528,000	0	0	171,528,000	171,527,737	0	0	0	263	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額716,480,734円は、過年度分損益勘定留保資金369,571,177円、減債積立金171,527,737円、建設改良積立金126,390,409円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,991,411円で補てんした。

令和2年度鹿屋市水道事業損益計算書 (消費税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,464,355,880	
	(3) その他営業収益	34,465,810	1,498,821,690
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	323,279,510	
	(2) 配水及び給水費	239,595,629	
	(5) 総係費	239,929,945	
	(8) 減価償却費	548,818,930	
	(9) 資産減耗費	24,492,802	1,376,116,816
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		122,704,874
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,976,375	
	(2) 土地物件収益	218,052	
	(3) 長期前受金戻入	33,867,632	
	(4) 引当金戻入益	49,773,000	
	(5) 他会計補助金	137,202,349	
	(6) 雑収益	19,160,969	243,198,377
		<hr/>	

(単位：円)

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,369,233		
	(2) 雑支出	14,553,150	60,922,383	182,275,994
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			304,980,868
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	142,500	142,500	142,500
		<hr/>		<hr/>
	当年度純利益			305,123,368
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			297,918,146
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
				603,041,514

令和2年度鹿屋市水道事業剰余金計算書（消費税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	11,876,489,814	71,601,523	99,108,231	6,999,834	177,709,588	0	0	707,521,541	707,521,541	12,761,720,943
前年度処分額	409,603,395	0	0	0	0	171,527,737	126,390,409	△ 707,521,541	△ 409,603,395	0
議会の議決による処分額	409,603,395	0	0	0	0	171,527,737	126,390,409	△ 707,521,541	△ 409,603,395	0
資本金への組入	409,603,395	0	0	0	0	0	0	△ 409,603,395	△ 409,603,395	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	171,527,737	0	△ 171,527,737	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	126,390,409	△ 126,390,409	0	0
処分後残高	12,286,093,209	71,601,523	99,108,231	6,999,834	177,709,588	171,527,737	126,390,409	(繰越利益剰余金) 0	297,918,146	12,761,720,943
当年度変動額	10,152,606	0	0	0	0	△ 171,527,737	△ 126,390,409	603,041,514	305,123,368	315,275,974
積立金使用額の振替	0	0	0	0	0	△ 171,527,737	△ 126,390,409	297,918,146	0	0
一般会計出資金の受入	10,152,606	0	0	0	0	0	0	0	0	10,152,606
特別会計の編入増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	305,123,368	305,123,368	305,123,368
当年度末残高	12,296,245,815	71,601,523	99,108,231	6,999,834	177,709,588	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 603,041,514	603,041,514	13,076,996,917

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項の規定により議決による処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

令和2年度鹿屋市水道事業剰余金処分計算書（消費税抜）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	12,296,245,815	177,709,588	603,041,514
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	297,918,146	0	△ 603,041,514
資 本 金 へ の 組 入	297,918,146	0	△ 297,918,146
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 175,617,526
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 129,505,842
処 分 後 残 高	12,594,163,961	177,709,588	(繰越利益剰余金) 0

（注）この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和2年度鹿屋市水道事業貸借対照表 (消費税抜)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	627,094,307	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 14,543,133	612,551,174
	ロ 建 物	1,332,448,559	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 483,083,818	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 5,610,265	843,754,476
	ハ 構 築 物	22,861,759,637	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,102,688,711	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 29,587,575	10,729,483,351
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,288,618,696	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,610,514,178	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 9,997,525	668,106,993
	ホ 車 両 運 搬 具	42,282,978	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 36,506,562	5,776,416
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,873,838	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 71,850,249	36,023,589
	チ 建 設 仮 勘 定		62,300,690
	有形固定資産合計		12,957,996,689

(単位：円)

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	723,751		
ロ 施設利用権	165,228		
無形固定資産合計		888,979	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	100,000		
投資その他の資産合計		100,000	
固定資産合計			12,958,985,668
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,974,958,938	
(2) 未収金	318,356,920		
未収金貸倒引当金	△ 5,004,977	313,351,943	
(4) 貯蔵品		9,408,082	
(8) その他流動資産		1,100,000	
流動資産合計			3,298,818,963
資産合計			16,257,804,631

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費財源に充てるための企業債	2,034,015,257	
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	260,552,000	
	固定負債合計		2,294,567,257
4	流動負債		
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費財源に充てるための企業債	175,617,526	
	(5) 未払金	43,188,035	
	(8) 引当金		
	ロ 賞与引当金	16,802,619	
	ハ 法定福利費引当金	3,216,890	
	引当金合計	20,019,509	
	(10) その他流動負債	5,264,421	
	流動負債合計		244,089,491
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,975,772,437	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,333,621,471	
	繰延収益合計		642,150,966
	負債合計		3,180,807,714

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金			12,296,245,815
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,601,523		
	ハ 工 事 負 担 金	99,108,231		
	ニ 補 助 金 (国 ・ 県 ・ 市)	6,999,834		
	資 本 剰 余 金 合 計		177,709,588	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	603,041,514		
	利 益 剰 余 金 合 計		603,041,514	
	剰 余 金 合 計			780,751,102
	資 本 合 計			13,076,996,917
	負 債 資 本 合 計			16,257,804,631

注 記

【令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）】

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（車両運搬具のみ定率法）

・主な耐用年数

建物 10～65年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、224,007,393円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当として26,862,566円を支給することとなったため、賞与引当金18,297,351円を取崩した。

(2) 法定福利費引当金

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,523,284円を支給することとなったため、法定福利費引当金3,771,010円を取崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失として、貸倒引当金1,202,806円を取崩した。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,124,928円
1年超	281,232円
計	<u>1,406,160円</u>